

令和元年における留学生の日本企業等への就職状況について

令和 2 年 1 2 月

出入国在留管理庁

1 概要（表 1， 2， 3， 図 1）

令和元年において、「留学」等の在留資格をもって在留する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分した数は 38,711 人（注）で、このうち 30,947 人が許可されており、前年の処分数である 30,924 人より 7,787 人（25.2%）、前年の許可数である 25,942 人より 5,005 人（19.3%）増加している。

（注）就労資格のうち「特定技能」への在留資格変更許可申請は対象から除いている。また、平成 24 年までは、在留資格「留学」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数を対象にしていたが、平成 25 年以降は在留資格「留学」に加えて在留資格「特定活動（継続就職活動中の者、就職内定者等）」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数も対象にすることとした。

なお、在留資格変更許可申請に対して処分した数は延べ人数である。

令和元年における許可状況を主な国籍・地域別内訳で見ると

- | | | | | |
|-------|----------|------|----------|----------|
| ①中国 | 11,580 人 | （前年比 | 694 人， | 6.4% 増） |
| ②ベトナム | 7,030 人 | （前年比 | 1,786 人， | 34.1% 増） |
| ③ネパール | 3,591 人 | （前年比 | 657 人， | 22.4% 増） |
| ④韓国 | 1,663 人 | （前年比 | 88 人， | 5.6% 増） |
| ⑤台湾 | 1,259 人 | （前年比 | 194 人， | 18.2% 増） |

となっている。

2 在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可された30,947人について、その在留資格別、国籍・地域別等の内訳は次のとおりである。

(1) 変更許可後の在留資格 (表2, 4, 図4)

「技術・人文知識・国際業務」が28,595人となっており、全体の92.4%を占めている。

(2) 国籍・地域 (表2, 3, 図2, 3)

主な国籍・地域としては、中国（香港及びマカオを除く。）が11,580人（37.4%）と最も多く、次いでベトナム、ネパール、韓国、台湾の順となっており、アジア諸国で29,506人と全体の95.3%を占めている。

(3) 就職先の業種 (表5, 図5)

非製造業が35,475人（85.0%）、製造業が6,261人（15.0%）となっている。

なお、非製造業では、卸売業・小売業及び職業紹介・労働者派遣業がそれぞれ6,103人（14.6%）、4,347人（10.4%）と上位を占めており、製造業では、食料品及び電気機械器具がそれぞれ1,015人（2.4%）、847人（2.0%）と上位を占めている。

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、許可数と一致しない。

(4) 就職先での職務内容 (表6, 図6)

翻訳・通訳が11,745人(23.2%)で最も多く、次いで、海外取引業務5,783人(11.4%)、法人営業5,457人(10.8%)、情報処理・通信技術3,549人(7.0%)の順となっており、これらの4種の職務内容に従事する者は26,534人で全体の52.4%を占めている。

(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、許可数と一致しない。

(5) 月額報酬 (表7, 図7)

月額報酬20万円以上25万円未満が15,164人(49.0%)と最も多く、次いで20万円未満10,452人(33.8%)、25万円以上30万円未満3,416人(11.0%)の順となっている。

(6) 就職先企業等の資本金 (表8, 図8)

資本金1,000万円超3,000万円以下の企業等に就職した者が7,650人(24.7%)と最も多くなっている。

(7) 就職先企業等の従業員数 (表9, 図9, 10)

従業員数50人未満の企業等に就職した者が11,525人(37.2%)と最も多く、これを含め100人未満の企業等に就職した者が14,937人と全体の48.3%を占めている。

(8) 最終学歴 (表10, 図11, 12)

大学を卒業した者が12,799人(41.4%)と最も多く、次いで専修学校を卒業した者が9,992人(32.3%)の順

となっている。また、大学院において修士号又は博士号を授与された者が6,417人(20.7%)おり、大学を卒業した者と合わせて全体の62.1%を占めている。

(9) 就職先企業等の所在地(表11, 図13)

東京都に所在する企業等に就職した者が13,763人(44.5%)と最も多く、次いで大阪府3,213人(10.4%)、神奈川県1,939人(6.3%)、以下愛知県、千葉県、埼玉県の順となっている。

(注) 統計数字の末尾で四捨五入したものは、その合計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

表1及び図1 留学生からの就職目的の処分数等の推移

(単位 人)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
処分数	11,789	10,230	8,467	9,143	11,698	12,793	14,170	17,088	21,898	27,926	30,924	38,711
許可数	11,040	9,584	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947
不許可数	749	646	636	557	729	1,146	1,212	1,431	2,463	5,507	4,982	7,764
許可率	93.6%	93.7%	92.5%	93.9%	93.8%	91.0%	91.4%	91.6%	88.8%	80.3%	83.9%	79.9%

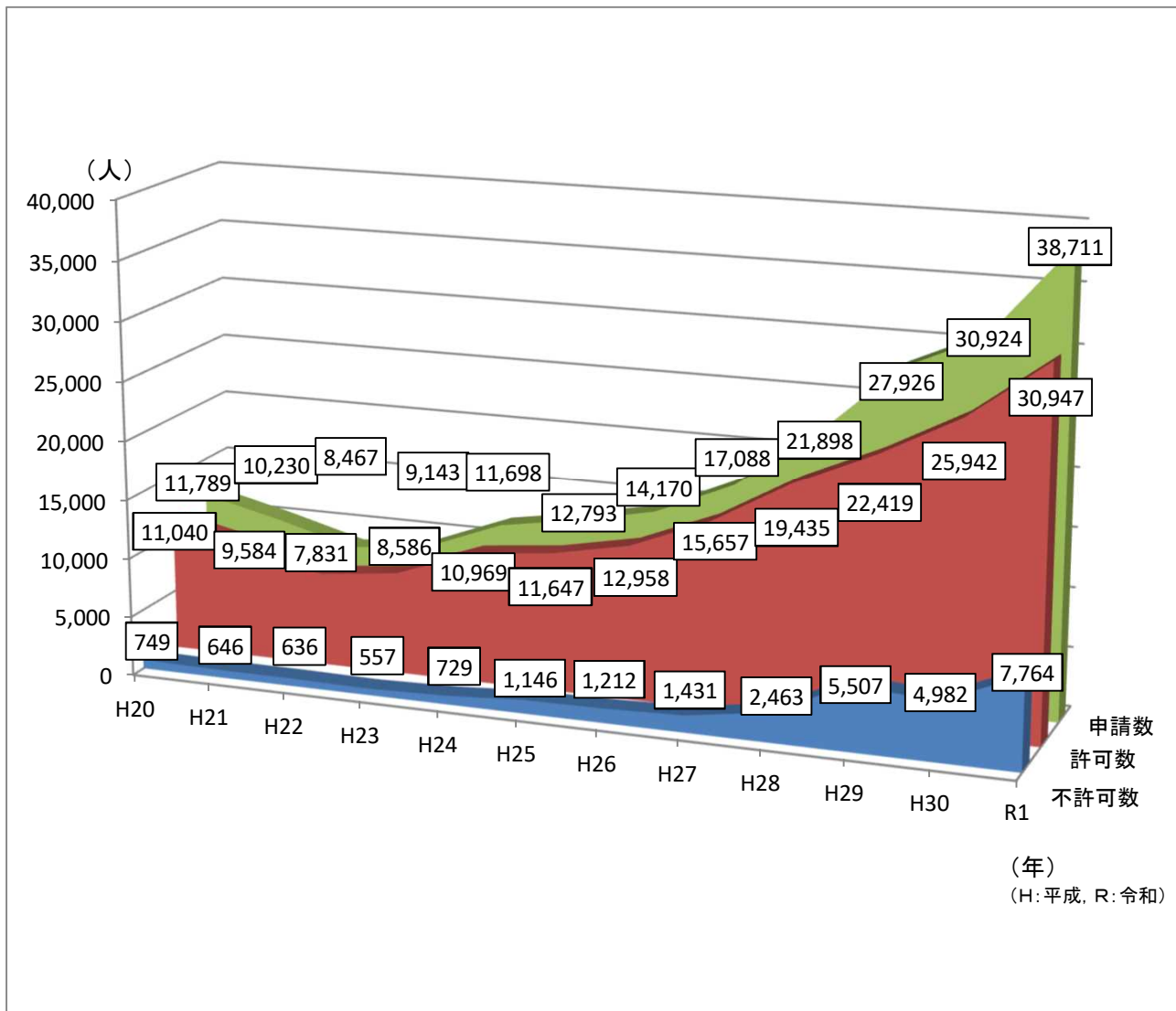


表2 国籍・地域別及び変更許可後の在留資格別の許可人数

(単位 人)

地域	在留資格 国籍・出身地	技術・ 人文知識・ 国際業務	教 授	経営・ 管理	特定 活動	医 療	介 護	教 育	高度 専門職	研 究	芸 術	宗 教	興 行	公 用	その他	合 計	全体に占める 割合(%)
ア	中国	10,509	246	322	55	249	16	10	117	48	4		3		1	11,580	37.4%
	ベトナム	6,709	24	32	154		99		2	4		6				7,030	22.7%
	ネパール	3,534	5	16	18			16	1	1						3,591	11.6%
	韓国	1,546	57	18	16	6	4	4	5	2	3		2			1,663	5.4%
	台湾	1,190	17	14	13	13	3	1	3	2	2		1			1,259	4.1%
	スリランカ	651	6	47												704	2.3%
	ミャンマー	574	7	1	8	1	1			1						593	1.9%
	インドネシア	423	26		6	1	8			1	3	1				469	1.5%
	バングラデシュ	404	30	20	1				4	3	5					467	1.5%
	フィリピン	291	12		24	2	20		97						1	447	1.4%
	モンゴル	300	4	6	4	2	2			1	1					320	1.0%
	タイ	268	22	1	1	2					2		3		1	300	1.0%
	マレーシア	274	12		1				1	2	3		1			294	1.0%
	インド	243	30	3			1	3	1	1	4				1	287	0.9%
	中国(香港)	135	4	2					1	1						143	0.5%
	ブータン	100							1	1						101	0.3%
	パキスタン	37	11	7					1							56	0.2%
	カンボジア	30	3		1											34	0.1%
	イラン	14	14		1				1	1						31	0.1%
	シンガポール	29							2							31	0.1%
トルコ	20	3	1			1			1	2					28	0.1%	
ラオス	16														16	0.1%	
英国(香港)	12														12	0.0%	
サウジアラビア	10														10	0.0%	
シリア	6	1													7	0.0%	
その他	27	5	1												33	0.1%	
小計	27,352	539	491	303	278	172	125	139	77	10	10	6	3	1	29,506	95.3%	
イ	ロシア	114	7	2				1	2							126	0.4%
	ウズベキスタン	111														111	0.4%
	フランス	79	6	1					2		1					89	0.3%
	イタリア	80	3			1					1					85	0.3%
	スペイン	39	1		1				1	1			1			44	0.1%
	英国	33	1	1				1	1							37	0.1%
	ドイツ	29	3	1					1	1						35	0.1%
	スウェーデン	27							1							28	0.1%
	ウクライナ	25	2													27	0.1%
	キルギス	16														16	0.1%
	オランダ	12	1						1							14	0.0%
	ポーランド	11	2													13	0.0%
	スイス	11								1						12	0.0%
	カザフスタン	8	1													9	0.0%
	ルーマニア	8					1									9	0.0%
	ブルガリア	7			1											8	0.0%
	フィンランド	7	1													8	0.0%
	ベルギー	7														7	0.0%
	チェコ	5	1		1											7	0.0%
	リトアニア	6														6	0.0%
ノルウェー	5	1													6	0.0%	
ポルトガル	4	1							1						6	0.0%	
その他	42	9													51	0.2%	
小計	686	40	5	3	2	0	3	10	2	2	0	1	0	0	754	2.4%	
北米	米国	208	6	3				20	1		1		1			240	0.8%
	メキシコ	31	7													38	0.1%
	カナダ	25	2					1	1							29	0.1%
	その他	22	2										1			25	0.1%
	小計	286	17	3	0	0	0	21	2	0	1	0	2	0	0	332	1.1%
南米	ブラジル	36	9						3	1						49	0.2%
	コロンビア	15						1								16	0.1%
	アルゼンチン	8	2													10	0.0%
	ペルー	6	3													9	0.0%
	ベネズエラ	7	1													8	0.0%
	パラグアイ	5	1													6	0.0%
	その他	12	1											1		14	0.0%
小計	89	17	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	1	0	112	0.4%	
オセアニア	オーストラリア	23						2								25	0.1%
	トンガ	4			3											7	0.0%
	ニュージーランド	3	2						1							6	0.0%
	その他	4						1								5	0.0%
小計	34	2	0	3	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	43	0.1%	
アフリカ	エジプト	19	11	1					1					2		34	0.1%
	ケニア	14	7		7				1							29	0.1%
	ナイジェリア	12	3						7							22	0.1%
	モロッコ	17														17	0.1%
	セネガル	11														11	0.0%
	ウガンダ	9						1								10	0.0%
	カメルーン	7							2							9	0.0%
	ジンバブエ	5							1					1		7	0.0%
	ガーナ	4							2							6	0.0%
	チュニジア	5	1													6	0.0%
	その他	44	3								1					48	0.2%
	小計	147	25	1	7	0	1	13	1	0	0	0	0	3	0	199	0.6%
無国籍	1									1					1	0.0%	
計	28,595	640	500	316	280	173	166	156	81	13	10	9	7	1	30,947	100.0%	

表3 国籍・地域別の許可人数の推移

(単位 人)

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
中国	8,347	64.4%	9,847	62.9%	11,039	56.8%	10,326	46.1%	10,886	42.0%	11,580	37.4%
ベトナム	611	4.7%	1,153	7.4%	2,488	12.8%	4,633	20.7%	5,244	20.2%	7,030	22.7%
ネパール	278	2.1%	503	3.2%	1,167	6.0%	2,026	9.0%	2,934	11.3%	3,591	11.6%
韓国	1,234	9.5%	1,288	8.2%	1,422	7.3%	1,487	6.6%	1,575	6.1%	1,663	5.4%
台湾	514	4.0%	649	4.1%	689	3.5%	810	3.6%	1,065	4.1%	1,259	4.1%
スリランカ	87	0.7%	121	0.8%	177	0.9%	242	1.1%	432	1.7%	704	2.3%
ミャンマー	129	1.0%	160	1.0%	183	0.9%	212	0.9%	348	1.3%	593	1.9%
インドネシア	124	1.0%	147	0.9%	214	1.1%	253	1.1%	362	1.4%	469	1.5%
バングラデシュ	69	0.5%	64	0.4%	90	0.5%	110	0.5%	233	0.9%	467	1.5%
フィリピン	65	0.5%	126	0.8%	168	0.9%	230	1.0%	319	1.2%	447	1.4%
その他	1,500	11.6%	1,599	10.2%	1,798	9.3%	2,090	9.3%	2,544	9.8%	3,144	10.2%
合計	12,958	100.0%	15,657	100.0%	19,435	100.0%	22,419	100.0%	25,942	100.0%	30,947	100.0%

図2 許可人数上位5か国（地域）の占める割合

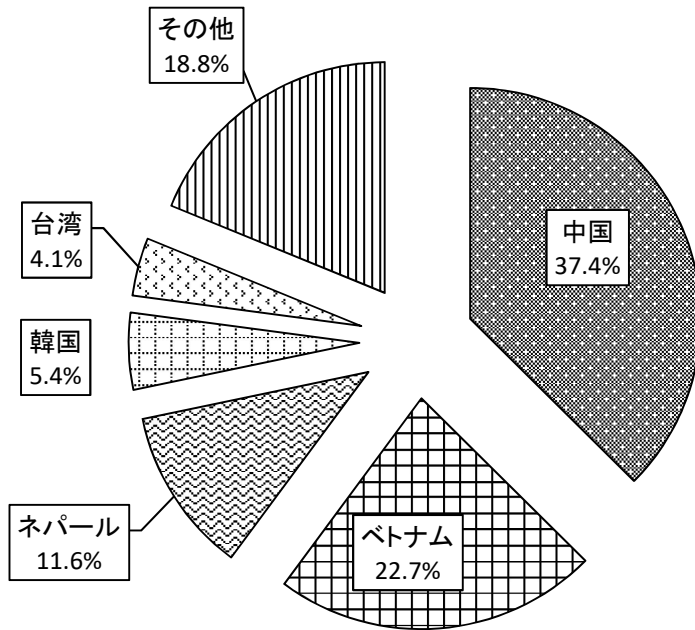


図3 地域別の許可人数の構成比

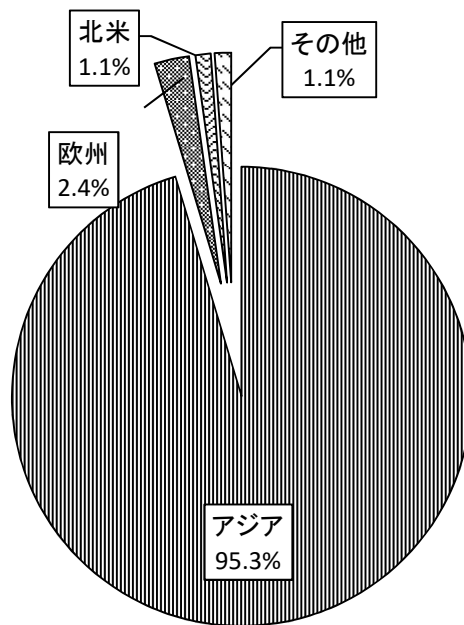


表4 変更許可後の在留資格別の許可人数の推移

(単位 人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
技術・人文知識・国際業務	11,506 88.8%	13,791 88.1%	17,353 89.3%	20,486 91.4%	24,188 93.2%	28,595 92.4%
教授	704 5.4%	684 4.4%	598 3.1%	626 2.8%	538 2.1%	640 2.1%
経営・管理	383 3.0%	682 4.4%	916 4.7%	712 3.2%	560 2.2%	500 1.6%
特定活動	38 0.3%	22 0.1%	19 0.1%	36 0.2%	14 0.1%	316 1.0%
その他	327 2.5%	478 3.1%	549 2.8%	559 2.5%	642 2.5%	896 2.9%
合計	12,958 100.0%	15,657 100.0%	19,435 100.0%	22,419 100.0%	25,942 100.0%	30,947 100.0%

図4 変更許可後の在留資格別の構成比（令和元年）

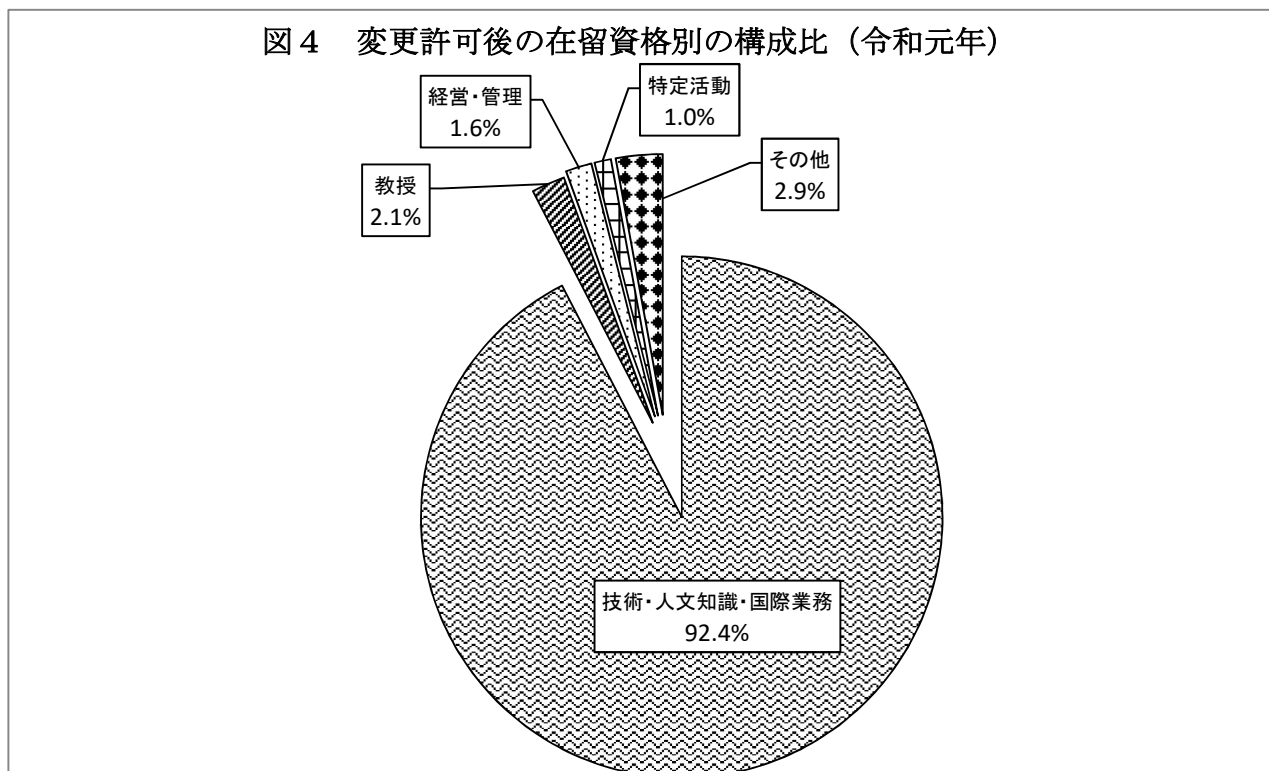
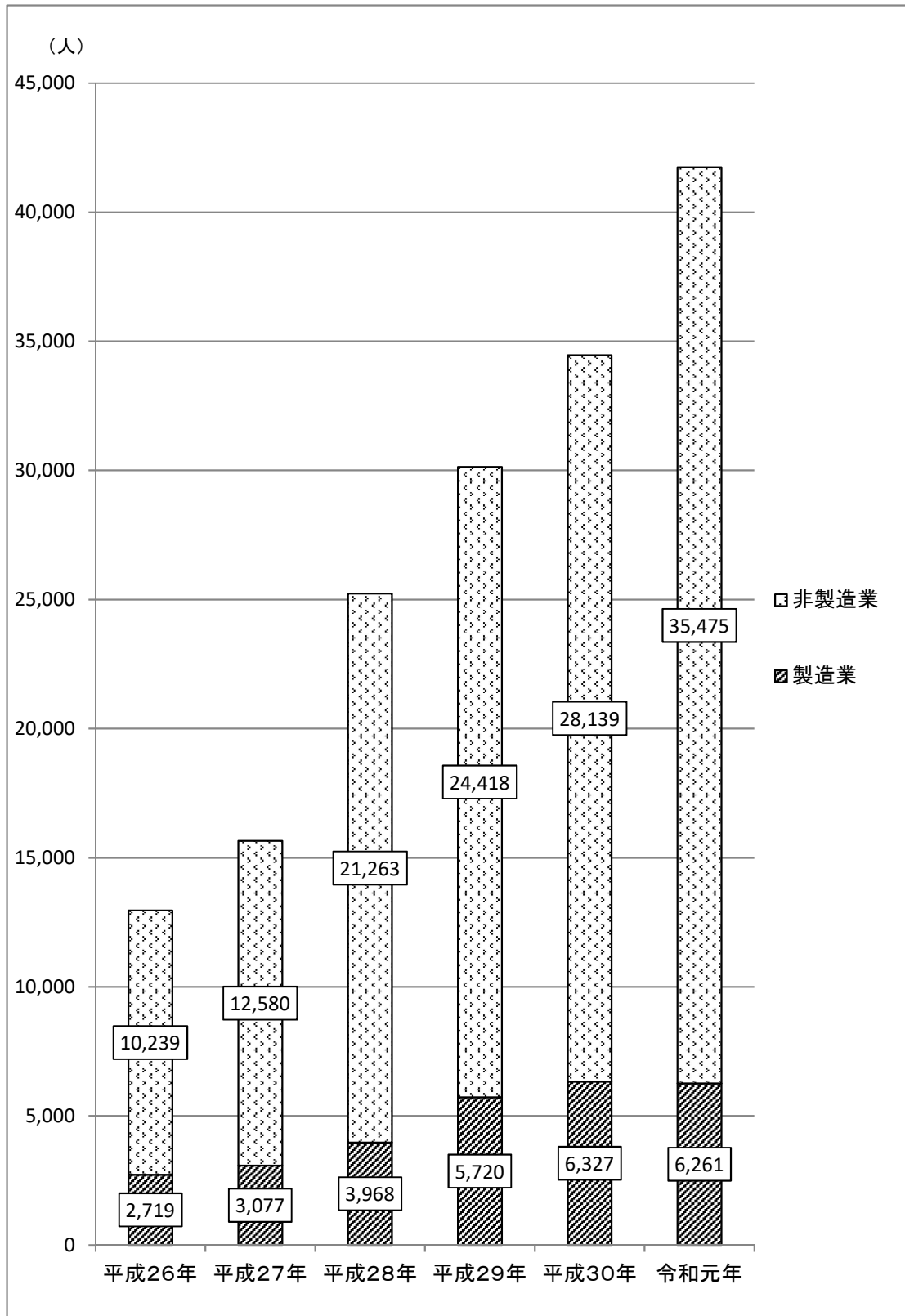


表5 業種別の許可人数

業種	年	令和元年	構成比
食料品		1,015	2.4%
電気機械器具		847	2.0%
輸送用機械器具		647	1.6%
金属製品		291	0.7%
繊維工業		211	0.5%
プラスチック製品		112	0.3%
生産用機械器具		89	0.2%
その他		3,049	7.3%
製造業小計		6,261	15.0%
卸売業・小売業		6,103	14.6%
職業紹介・ 労働者派遣業		4,347	10.4%
情報通信業		3,967	9.5%
宿泊業		2,699	6.5%
飲食サービス業		1,989	4.8%
学術研究, 専門・技術サービス業		1,855	4.4%
教育		1,627	3.9%
不動産・物品賃貸業		1,457	3.5%
建設業		1,395	3.3%
医療・福祉福祉業		955	2.3%
運輸・信書便事業		851	2.0%
金融・保険業		289	0.7%
その他		7,941	19.0%
非製造業小計		35,475	85.0%
合計		41,736	100.0%

(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図5 業種別の許可人数の推移



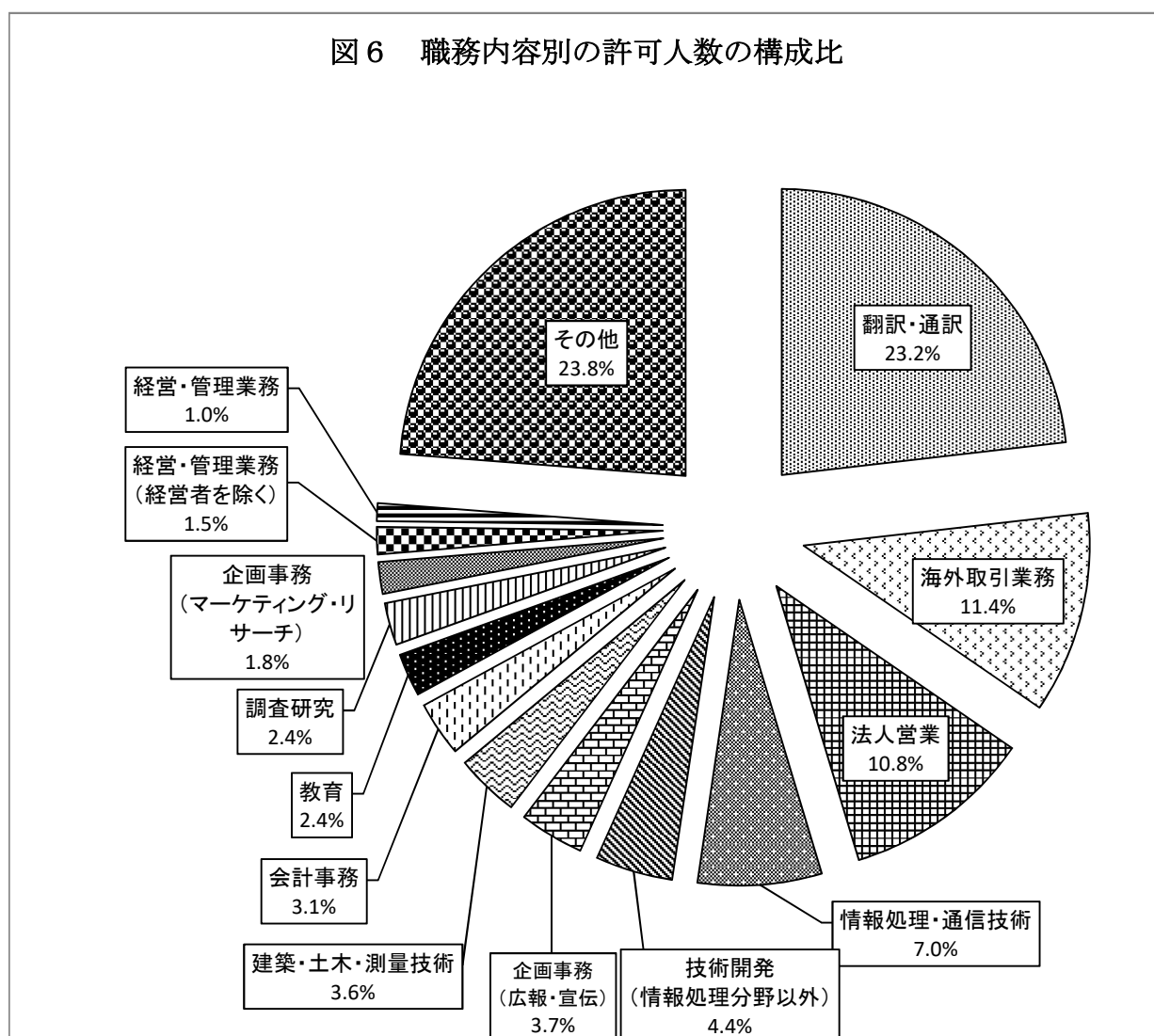
(注) 平成28年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表6 職務内容別の許可人数（主要なもの）

（単位 人）

職務内容	許可人数	(構成比)	職務内容	許可人数	(構成比)
翻訳・通訳	11,745	23.2%	会計事務	1,571	3.1%
海外取引業務	5,783	11.4%	教育	1,230	2.4%
法人営業	5,457	10.8%	調査研究	1,210	2.4%
情報処理・通信技術	3,549	7.0%	企画事務(マーケティング・リサーチ)	916	1.8%
技術開発(情報処理分野以外)	2,215	4.4%	管理業務(経営者を除く)	780	1.5%
企画事務(広報・宣伝)	1,852	3.7%	経営・管理業務	508	1.0%
建築・土木・測量技術	1,816	3.6%	その他	12,052	23.8%
			合計	50,684	100.0%

図6 職務内容別の許可人数の構成比



(注) 平成29年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表7及び図7 月額報酬別の許可人数の推移

(単位 人)

月額報酬	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
20万円未満	4,162	32.1%	4,861	31.0%	6,501	33.4%	7,766	34.6%	8,546	32.9%	10,452	33.8%
20万円以上 25万円未満	6,230	48.1%	7,758	49.5%	9,555	49.2%	10,613	47.3%	12,896	49.7%	15,164	49.0%
25万円以上 30万円未満	1,347	10.4%	1,727	11.0%	2,140	11.0%	2,298	10.3%	2,739	10.6%	3,416	11.0%
30万円以上 35万円未満	425	3.3%	450	2.9%	514	2.6%	595	2.7%	665	2.6%	909	2.9%
35万円以上 40万円未満	236	1.8%	246	1.6%	218	1.1%	257	1.1%	304	1.2%	386	1.2%
40万円以上 45万円未満	88	0.7%	135	0.9%	195	1.0%	172	0.8%	196	0.8%	200	0.6%
45万円以上 50万円未満	48	0.4%	45	0.3%	60	0.3%	58	0.3%	78	0.3%	91	0.3%
50万円以上	98	0.8%	89	0.6%	106	0.5%	113	0.5%	127	0.5%	171	0.6%
不明	324	2.5%	346	2.2%	146	0.8%	547	2.4%	391	1.5%	158	0.5%
合計	12,958	100.0%	15,657	100.0%	19,435	100.0%	22,419	100.0%	25,942	100.0%	30,947	100.0%

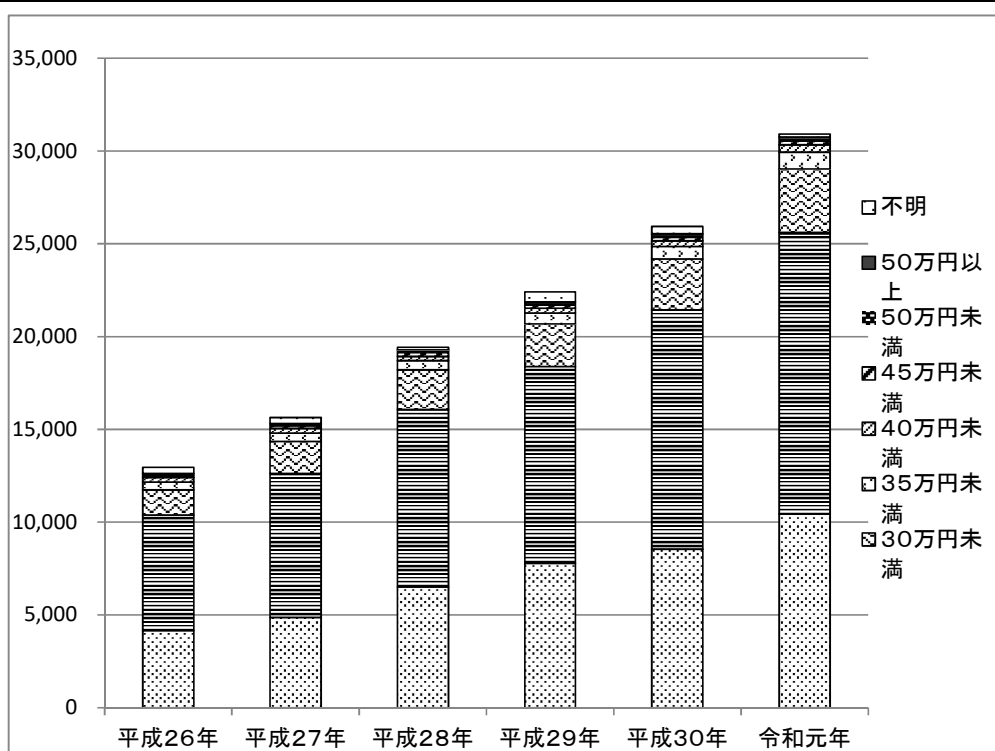


表 8 及び図 8 就職先企業等の資本金別の許可人数

(単位 人)

	～5百万	5百万超 ～1千万	1千万超 ～3千万	3千万超 ～5千万	5千万超 ～1億	1億超 ～3億	3億超 ～5億	5億超 ～10億	10億超～	不明	合計
平成28年	3,891	3,605	2,397	1,699	1,967	681	591	389	3,190	1,025	19,435
平成29年	4,077	4,282	3,182	2,209	2,466	593	613	481	3,182	1,334	22,419
平成30年	3,902	4,690	4,545	2,473	3,258	851	761	458	3,696	1,308	25,942
令和元年	3,079	4,278	7,650	2,993	3,960	2,070	799	481	4,220	1,417	30,947

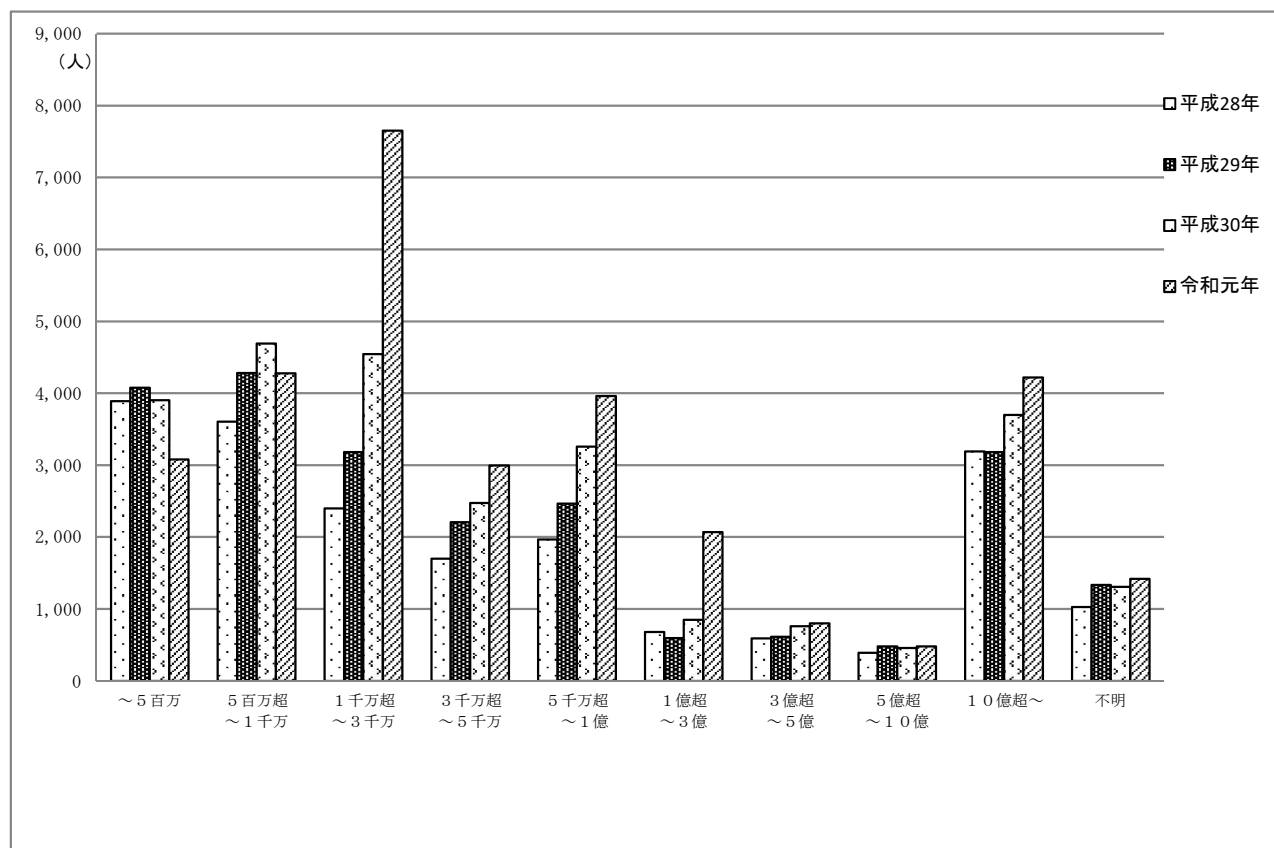


表9 就職先企業等の従業員数別の許可人数

(単位 人)

	1人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～999人	1000人～1999人	2000人～	不明	合計
令和元年	11,525	3,412	4,737	3,963	1,866	4,064	1,380	30,947

図9 就職先企業等の従業員数別の許可人数の構成比

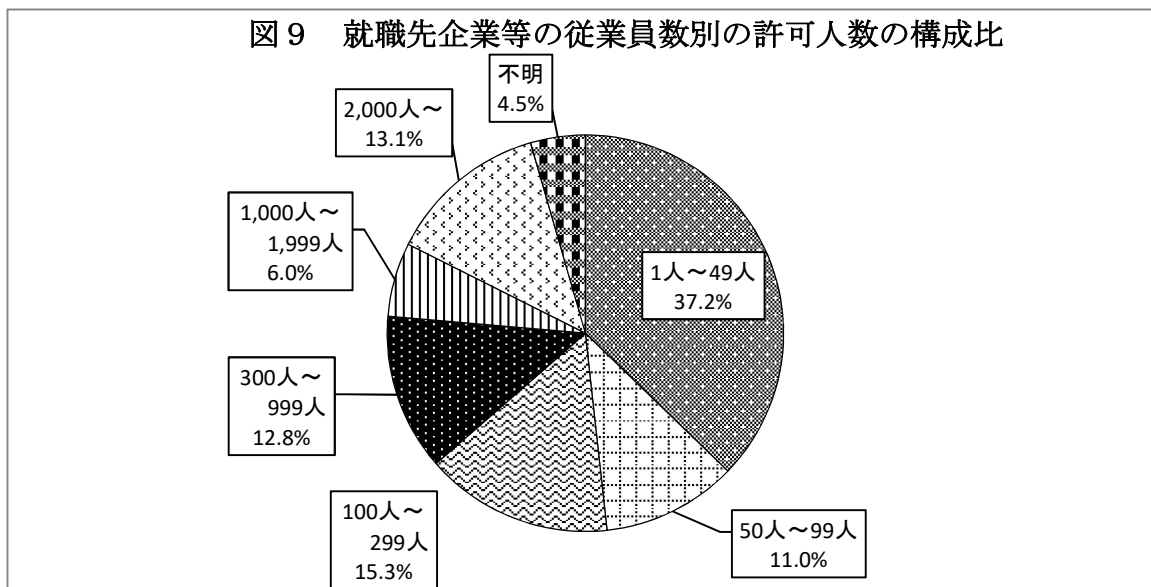


図10 就職先企業等の従業員数別の許可人数の推移

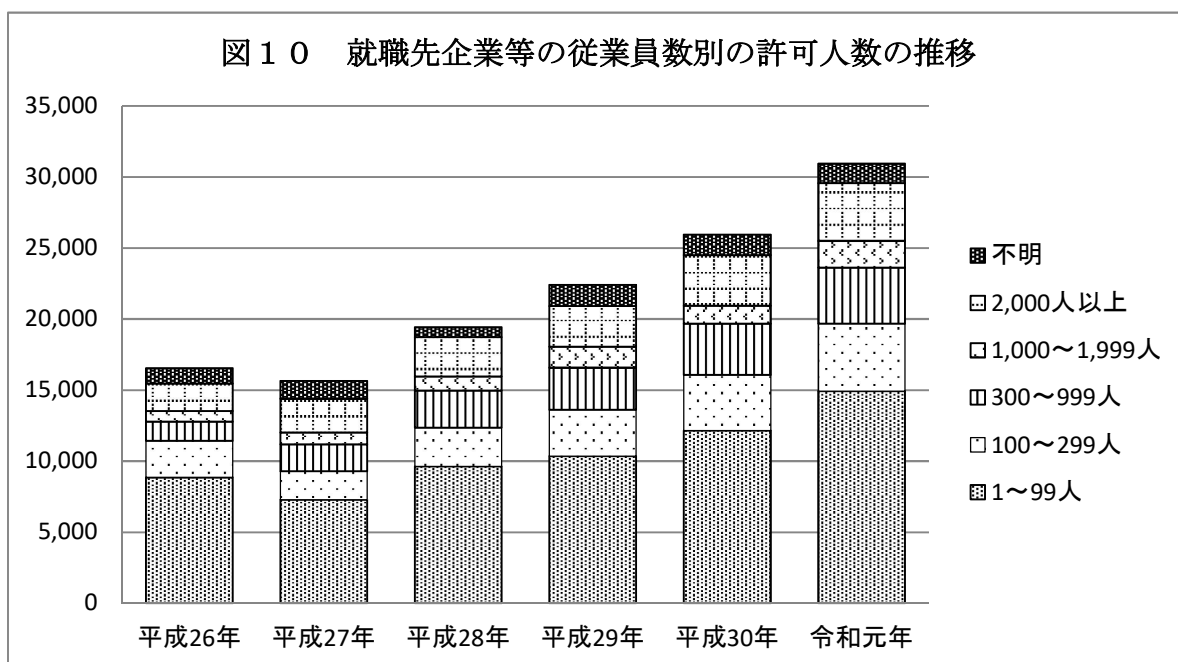


表 1 0 最終学歴別の許可人数

(単位 人)

最終学歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他	合計
		修士	博士				
許可人員	12,799	5,474	943	1,310	9,992	429	30,947
構成比	41.4%	20.7%		4.2%	32.3%	1.4%	100.0%

図 1 1 最終学歴別の許可人数の構成比

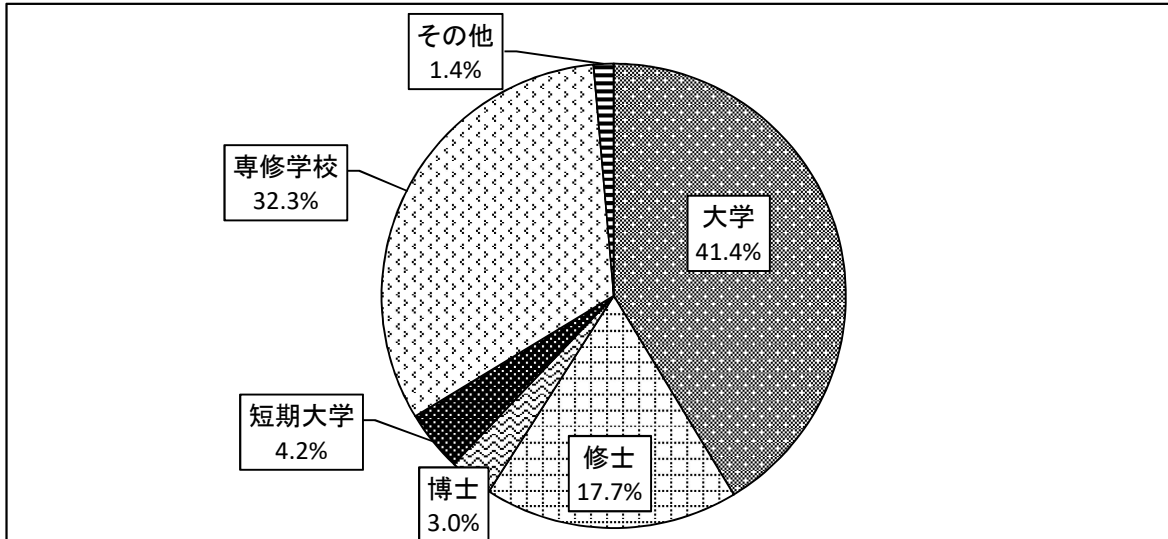


図 1 2 最終学歴別の許可人数の推移

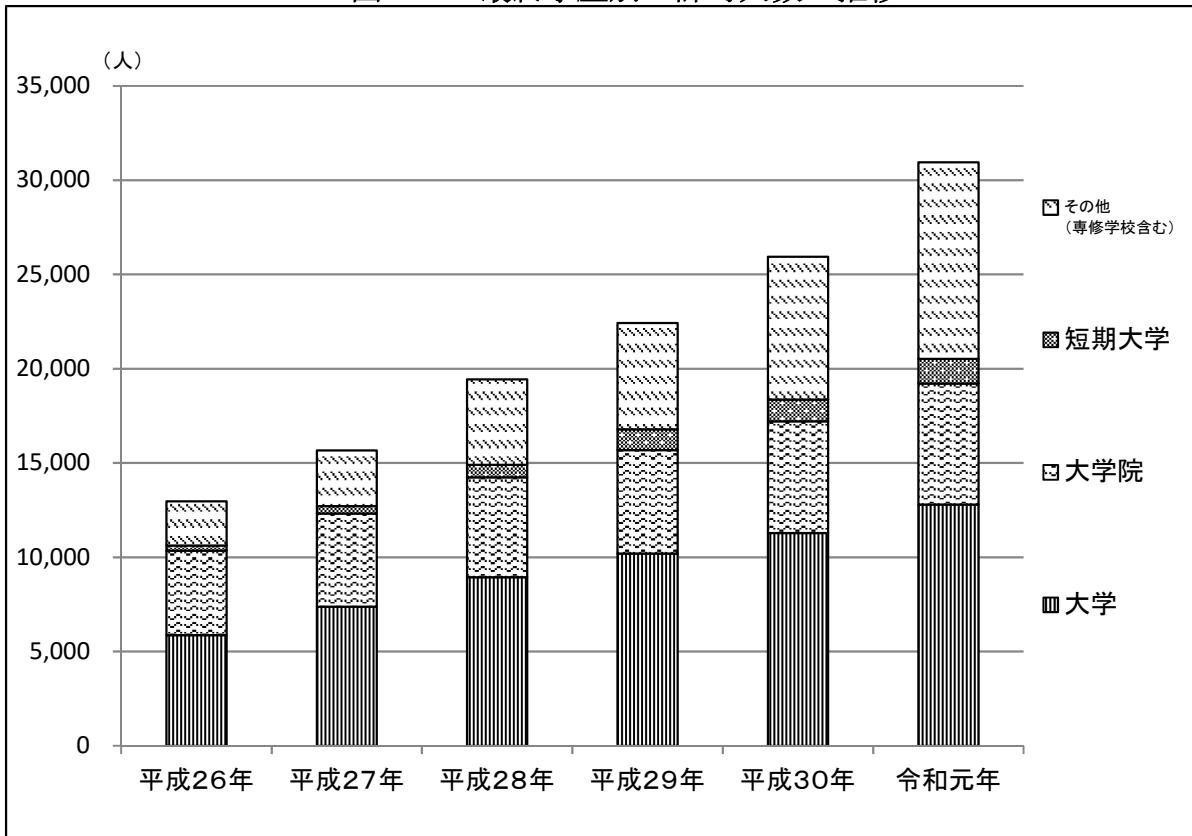


表 1 1 就職先企業等所在地別の許可人数

(単位 人)

都道府県							
	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	構成比
北海道	160	181	261	282	259	317	1.0%
青森県	4	8	13	15	13	26	0.1%
岩手県	7	12	6	11	19	22	0.1%
宮城県	122	113	166	135	195	200	0.6%
秋田県	9	6	4	10	6	16	0.1%
山形県	11	12	30	46	43	52	0.2%
福島県	30	22	47	78	117	112	0.4%
北海道・東北 計	343	354	527	577	652	745	2.4%
茨城県	155	181	208	335	326	452	1.5%
栃木県	73	104	169	224	244	310	1.0%
群馬県	105	325	484	539	531	469	1.5%
埼玉県	471	530	742	940	1,042	1,278	4.1%
千葉県	304	473	587	820	976	1,328	4.3%
東京都	6,140	7,626	9,265	9,915	11,971	13,763	44.5%
神奈川県	854	808	1,088	1,278	1,618	1,939	6.3%
関東 計	8,102	10,047	12,543	14,051	16,708	19,539	63.1%
新潟県	61	51	62	62	66	98	0.3%
富山県	38	50	56	65	70	82	0.3%
石川県	39	61	63	55	69	91	0.3%
福井県	17	20	25	36	55	83	0.3%
山梨県	35	63	80	123	136	172	0.6%
長野県	63	76	74	113	127	183	0.6%
岐阜県	88	96	97	259	191	217	0.7%
静岡県	183	204	255	349	410	616	2.0%
愛知県	665	746	949	991	1,183	1,381	4.5%
中部 計	1,189	1,367	1,661	2,053	2,307	2,923	9.4%

都道府県							
	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	構成比
三重県	77	63	81	96	117	251	0.8%
滋賀県	45	52	52	127	142	195	0.6%
京都府	377	385	450	657	701	662	2.1%
大阪府	1,354	1,614	1,989	2,228	2,598	3,213	10.4%
兵庫県	301	343	461	561	596	659	2.1%
奈良県	30	51	65	72	86	108	0.3%
和歌山県	26	30	21	28	23	66	0.2%
近畿 計	2,210	2,538	3,119	3,769	4,263	5,154	16.7%
鳥取県	4	13	12	10	8	8	0.0%
島根県	9	9	5	8	16	33	0.1%
岡山県	69	132	133	157	167	190	0.6%
広島県	149	199	209	241	305	382	1.2%
山口県	16	32	42	36	45	78	0.3%
徳島県	14	10	10	9	14	11	0.0%
香川県	34	34	34	46	33	61	0.2%
愛媛県	31	37	37	38	30	68	0.2%
高知県	6	6	9	9	15	19	0.1%
中国・四国 計	332	472	491	554	633	850	2.7%
福岡県	475	525	703	892	781	929	3.0%
佐賀県	11	10	21	34	34	62	0.2%
長崎県	51	36	47	59	49	84	0.3%
熊本県	54	56	62	93	83	113	0.4%
大分県	64	95	52	68	42	106	0.3%
宮崎県	10	10	6	11	29	28	0.1%
鹿児島県	34	37	45	32	30	48	0.2%
沖縄県	62	88	135	175	233	317	1.0%
九州・沖縄 計	761	857	1,071	1,364	1,281	1,687	5.5%
不明	21	22	23	51	98	49	0.2%
合計	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947	100.0%

図 1 3 就職先企業等所在地別許可人数の構成比

